

Luxembourg Income Study
Database (LIS)

国際比較可能な家計所得に関するデータベース

萩原里紗

明海大学経済学部 講師

トマ・ピケティ氏の著書『21世紀の資本』が出版されたことをきっかけに、所得格差の問題が世界的に注目されている。所得不平等や貧困についてはこれまでも盛んに分析が行われてきた。その中でも、国際比較を行う研究の多くが、Luxembourg Income Study (LIS) を利用している。

LISは、所得や資産に関するデータの専門機関であるルクセンブルクのデータセンター(Cross-National Data Center in Luxembourg)によって、1983年以降、50カ国における家計所得に関する情報が収集され、研究・教育を目的とする利用申請者にむけて提供されている¹⁾。LISは、調査協力国²⁾から国を代表する家計所得に関するデータの提供を受けることによって成り立っている。日本のデータも含まれており、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターの「日本家計パネル調査 (Japan Household Panel Survey/Keio Household Panel Survey: JHPS/KHPS)」が、日本を代表するデータとして、LISのWave VIIに加えられている。また、LISは調査協力国からのデータ提供のみならず、データベースの構築やメンテナンスのための金銭的サポートも受けている。

LISからは、支出や就業、人口動態に関連するデータのみならず、労働所得、資本所得、社会保障、給付と保険料、譲渡、寄付、税控除などの家計所得に関連する詳細なデータについても、世帯レベルと個人レベルの両方で取得可能である。このように、LISには社会科学分野の研究でよく利用されるデータが含まれており、ジニ係数やAtkinson係数、相対的貧困率³⁾などの計算を行い、所得不平等と貧困との関係を分析することが可能である。

LISの利用者は、LISSYというリモート実行システムを通じてデータにアクセスする。具体的には、統計ソフト (SPSS, SAS, STATA, R) によって書かれたプログラムをJSI (Job Submission Interface) またはメールで送信し、プログラムに記載されてい

る内容の結果を得るという方法で、LISのデータにアクセスできる。個票データの利用には制約があり、利用登録をした者のみが1年の間、非営利目的でかつ、学術研究、教育目的でならば利用可能である。使用料は基本的に無料であり、調査協力国に属する大学や研究機関の研究者であれば無料で利用できる⁴⁾。なお、延長利用の際には登録更新の手続きが必要である。

LISのような国際比較可能なデータベースが整備され、多くの研究者によって利用されることを通じて、各国における相違点を明らかにすることが可能になる。LISを用いたWorking Paperもホームページ (<http://www.lisdatacenter.org/>) から検索可能であり、所得不平等と貧困に関する研究のさらなる進展が期待される。

注

1) LIS以外にも、資産に関する調査 (Luxembourg Wealth Study: LWS) も利用できる。

2) 調査協力国には、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、チリ、中国、コロンビア、チェコ、デンマーク、ドミニカ、エジプト、エストニア、フィンランド、フランス、ジョージア、ドイツ、ギリシャ、グアテマラ、ハンガリー、アイスランド、インド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、リトアニア、ルクセンブルグ、メキシコ、オランダ、ノルウェー、パナマ、パラグアイ、ペルー、ポーランド、ルーマニア、ロシア、セルビア、スロバキア、スロベニア、南アフリカ、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、チュニジア、イギリス、アメリカ、ウルグアイが含まれている (2018年3月現在)。

3) これら不平等関連指標については、統計ソフトごとにプログラムも提供されている。

4) なお、学生はどの国の大学・研究機関に属していても、LISとLWSの個票データを利用可能である。



Column
世界の
調査
／
日本の
調査

日本家計パネル調査

野崎華世

高知大学人文社会科学部 講師



「日本家計パネル調査 (JHPS/KHPS)」は、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが毎年、同一の個人に行っている調査である。JHPS/KHPSは、(旧)「慶應義塾家計パネル調査 (KHPS)」と(旧)「日本家計パネル調査 (JHPS)」とで構成されている。KHPSは、2004年1月に、全国に住む20歳以上69歳以下の男女4,000名を対象に第1回調査を行い、2017年度には第14回調査が実施された。標本の脱落を補うために、第4回調査(2007年)に1,400名を追加し、第9回調査(2012年)に1,000名を追加している。一方で、JHPSは2009年1月に、全国に住む20歳以上の男女4,000名を対象に第1回調査を実施し、2017年度には第9回調査が実施された。

2014年に、それ以前まで別個に調査実施・管理していたJHPSとKHPSを統合し、「日本家計パネル調査 (JHPS/KHPS)」と名称を変更している。JHPSは主に、就業、所得、教育、健康・医療などの項目を中心に調査を行い、KHPSは主に、就業、所得、消費、住宅などの項目を中心に調査を行ってきた。一方で、JHPSとKHPSには共通の調査項目も多く、2014年調査(JHPS:第6回調査、KHPS:第11回調査)から、同一の調査票で実査が行われている。そのため、JHPSサンプルとKHPSサンプルを合わせたデータ分析も可能である。

継続回収率はJHPS、KHPS共におおむね9割前後で推移しており、高い水準を維持している。しかし、調査開始から10年以上経過しているサンプルもあり、調査時点からのサンプル脱落やサンプルを追加・統合することによる分布の歪みが発生していることが考えられる。そのような歪みを補正するウェイト変数の提供も順次行っていく予定である。

また、2010年からは、JHPS/KHPS対象者の中で、小学校あるいは中学校に就学する子どもをもつ者(親)とその子どもを対象とした調査である「日本子どもパネル調査 (JCPS)」を実施している。親が回答する「親票」、子どもが回答する「子ども票」に

分かれており、子どもの学力、問題行動、教育費や習い事など子どもの発達や生活状況に関する調査を行っている。

JHPS/KHPSは、特定の地域や特定の層だけではなく、全国のほとんど全ての年齢層の男女を長年追跡している点に大きな特徴がある。同一主体の行動変化を追跡調査することによって、政策・制度等の外的条件の変化が人々の行動や意識に与える影響を分析することができる。これまでもJHPS/KHPSを用いた、税・社会保障政策、雇用・労働政策、教育政策、健康・医療福祉政策等に関する数多くの効果分析が行われてきた。その一部は、政策提言として利用されている。加えて、国際連携としてLuxembourg Income Studyにデータ提供を行っており、OECD(2015)“Employment Outlook 2015”等にも使用されるなど、日本の代表データとして世界中の研究者に広く利用されている。

2017年4月から、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターはデータ利用の利便性を高めるために、ホームページ上でのデータ利用申請・提供を開始した。以前までは、郵送形式での申請・提供を行っていたが、現在は、ネットワーク上で申請とダウンロードが行える。更なる研究発展に寄与できるようなデータの質保証に務めると共に、より多くの研究者・大学院生等に利用していただきたいと考える。

(関連文献:赤林英夫、直井道生、敷島千鶴編著、2016、『学力・心理・家庭環境の経済分析—全国小中学生の追跡調査から見てきたもの』有斐閣;樋口美雄、萩原里紗編著、2017、『大学への教育投資と世代間所得移転—奨学金は救世主か』勁草書房;山本 勲、黒田祥子、2014『労働時間の経済分析 超高齢社会の働き方を展望する』日本経済新聞出版社)